

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年10月14日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://www.buddycom.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 拓也 (TEL) 03(5846)9670
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	659	80.3	11	—	9	—	9	—
2021年8月期	365	64.3	△97	—	△95	—	△95	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	2.81	2.68	2.2	1.7	1.7
2021年8月期	△31.38	—	△37.2	△24.5	△26.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益を算定しております。
2. 2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、また、1株当たり純損失であったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	801	570	71.2	173.93
2021年8月期	351	233	66.4	76.71

(参考) 自己資本 2022年8月期 570百万円 2021年8月期 233百万円

- (注) 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	114	△34	323	658
2021年8月期	△97	△0	△14	255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727	10.2	△19	—	△19	—	△19	—	△6.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	3,356,000 株	2021年8月期	3,356,000 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	75,400 株	2021年8月期	312,400 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	3,207,522 株	2021年8月期	3,036,568 株

(注) 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格や燃料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2022年度は前年度比10.2%増の1兆8,643億円※1が見込まれております。また、机の前に座らない最前線で活躍するデスクレスワーカーが働く現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,400億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費の増加、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う費用等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は659,988千円（前年同期比80.3%増）、営業利益は11,307千円（前年同期営業損失97,199千円）、経常利益は9,840千円（前年同期経常損失95,666千円）、当期純利益は9,006千円（前年同期純損失95,288千円）となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」（2022年8月）

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2022年5月の総務省統計局「令和3年 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動が制限されたことや、オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約の解約等がありましたが、マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当事業年度末の契約社数は593社（前事業年度末400社）となりました。また、アミューズメントや鉄道等の大口案件を受注したこと等により、ARR※は440,472千円（前事業年度末295,703千円（オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約分17,970千円を含んでおります。））となりました。以上の結果、当事業年度における、Buddycom利用料売上が346,759千円（前年同期比54.3%増）、アクセサリ売上が306,441千円（前年同期比133.2%増）となり、セグメント売上高は653,201千円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は6,149千円（前年同期セグメント損失103,611千円）となりました。

※ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は6,786千円（前年同期比31.7%減）となり、セグメント利益は5,157千円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ449,781千円増加し、801,128千円（前事業年度末比128.0%増）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ415,647千円増加し、739,423千円（前事業年度末比128.4%増）となりました。

これは主に、売掛金が10,947千円減少した一方で、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による、現金及び預金の増加（前事業年度末比403,381千円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ34,133千円増加し、61,704千円（前事業年度末比123.8%増）となりました。

これは主に、本社オフィスの増床に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比17,963千円増）及び敷金及び保証金の増加（前事業年度末比11,192千円増）等によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ112,635千円増加し、230,518千円（前事業年度末比95.5%増）となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ93,187千円増加し、206,162千円（前事業年度末比82.5%増）となりました。

これは主に、Buddycomの利用ユーザー数が増加したことによる前受収益の増加（前事業年度末比72,285千円増）、事業拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加による未払金の増加（前事業年度末比17,374千円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ19,447千円増加し、24,356千円（前事業年度末比396.2%増）となりました。

これは主に、Buddycomの長期契約での利用ユーザー数が増加したことによる長期前受収益の増加（前事業年度末比15,696千円増）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ337,146千円増加し、570,609千円（前事業年度末比144.4%増）となりました。

これは、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による、資本剰余金の増加（前事業年度末比314,754千円増）及び自己株式の減少（前事業年度末比13,385千円減）、当期純利益計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比9,006千円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、658,911千円（前事業年度末比403,381千円増、157.9%増）となりました。また、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、114,249千円（前年同期は97,687千円の支出）となりました。

これは主に、前受収益の増加額87,982千円（前年同期は前受収益の増加額9,128千円）、未払金の増加額16,891千円（前年同期は未払金の減少額959千円）、売上債権の減少額10,947千円（前年同期は売上債権の増加額35,703千円）、税引前当期純利益9,840千円（前年同期税引前当期純損失95,666千円）の収入要因及び、棚卸資産の増加額15,307千円（前年同期は棚卸資産の増加額6,379千円）、仕入債務の減少額11,078千円（前年同期は仕入債務の増加額20,973千円）の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、34,654千円（前年同期は691千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18,462千円（前年同期は有形固定資産の取得による支出753千円）本社オフィスの増床に伴う敷金の差入による支出11,250千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、323,787千円（前年同期は14,679千円の支出）となりました。

これは、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入323,787千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の動向や世界的なインフレ、為替の影響等、依然として先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。一方で、2022年8月期も当社の主力サービスであるBuddycomの利用ユーザー数は順調に増加しており、その需要は2023年8月期も堅調に推移するものと見込んでおります。

Buddycom利用料につきましては、引き続き鉄道会社、航空会社、GMS（General Merchandise Store＝総合スーパー）、介護施設、工場、商業施設、大規模小売店舗など、あらゆる業種・業態からの需要があり、新規顧客の獲得及び既存顧客のユーザー追加により利用ユーザー数は順調に増加することを想定しております。また、既存ユーザーの上位プランへの変更による単価の上昇も想定しております。利用ユーザーの増加及び単価の上昇により、ARRは601,724千円（前事業年度末440,472千円）、Buddycom利用料売上は522,733千円（前年同期比50.7%増）を見込んでおります。

アクセサリーにつきましては、Buddycomの利用ユーザー数の増加に伴う売上を見込んでおります。Buddycomの利用ユーザー数は順調に増加することを想定しておりますので、アクセサリー売上につきましても堅調に推移することを見込んでおりますが、2022年8月期においては、大口顧客の購入等によりアクセサリー購入率、購入単価が想定を上回ったこと及び既存顧客の買い替えが発生したこと等によりアクセサリー売上が好調だったため、2023年8月期につきましては、2022年8月期に比し減少し、アクセサリー売上は201,796千円（前年同期比34.1%減）を見込んでおります。

また、引き続きBuddycomの開発及び販売強化のための人員採用を継続するため、人件費を中心とした販売費及び一般管理費は増加することを見込んでおります。

以上の結果、2023年8月期の売上高は727,565千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は19,468千円（前年同期は営業利益11,307千円）、経常損失は19,588千円（前年同期は経常利益9,840千円）、当期純損失は19,878千円（前年同期は当期純利益9,006千円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,529	663,911
売掛金	46,392	35,445
商品	13,587	28,883
貯蔵品	6	17
前渡金	29	—
前払費用	3,179	11,166
その他	51	—
流動資産合計	323,775	739,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,199	26,564
減価償却累計額	△6,096	△7,430
建物(純額)	8,103	19,134
車両運搬具	388	2,245
減価償却累計額	△388	△421
車両運搬具(純額)	0	1,824
工具、器具及び備品	1,954	7,797
減価償却累計額	△549	△1,284
工具、器具及び備品(純額)	1,405	6,513
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	12,515	30,479
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
長期前払費用	33	11
敷金及び保証金	14,986	26,178
その他	35	35
投資その他の資産合計	15,055	31,225
固定資産合計	27,571	61,704
資産合計	351,346	801,128

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,132	13,053
未払金	4,330	21,705
未払費用	14,593	19,725
未払法人税等	290	290
未払消費税等	4,113	13,731
預り金	2,031	1,887
前受収益	63,482	135,768
流動負債合計	112,975	206,162
固定負債		
長期前受収益	1,400	17,097
繰延税金負債	287	832
資産除去債務	3,220	6,426
固定負債合計	4,908	24,356
負債合計	117,883	230,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	450,684	765,438
資本剰余金合計	450,684	765,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,576	△240,570
利益剰余金合計	△249,576	△240,570
自己株式	△17,644	△4,258
株主資本合計	233,462	570,609
純資産合計	233,462	570,609
負債純資産合計	351,346	801,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	365,992	659,988
売上原価	100,736	224,629
売上総利益	265,256	435,358
販売費及び一般管理費	362,455	424,050
営業利益又は営業損失(△)	△97,199	11,307
営業外収益		
受取利息	4	5
受取褒賞金	2,727	363
業務受託料	—	3,000
その他	30	8
営業外収益合計	2,762	3,378
営業外費用		
支払利息	576	—
為替差損	464	492
株式交付費	—	4,353
その他	188	—
営業外費用合計	1,229	4,845
経常利益又は経常損失(△)	△95,666	9,840
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△95,666	9,840
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△668	544
法人税等合計	△378	834
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,288	9,006

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入等	※1	79,792	71.4	203,103	80.8
II 労務費		12,656	11.3	15,013	6.0
III 経費		19,308	17.3	33,306	13.2
小計		111,757	100.0	251,423	100.0
商品期首たな卸高		7,179		13,587	
合計		118,936		265,010	
商品期末たな卸高		13,587		30,010	
他勘定振替高	※2	4,613		10,370	
当期売上原価		100,736		224,629	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
サーバー費用	15,607	24,886
支払手数料	1,394	4,617
地代家賃	800	1,220
減価償却費	100	258

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	4,613	10,370

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	402,200	402,200	△154,288	△154,288	△19,310	278,601	278,601
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				△95,288	△95,288		△95,288	△95,288
自己株式の処分		48,483	48,483			1,666	50,150	50,150
当期変動額合計	—	48,483	48,483	△95,288	△95,288	1,666	△45,138	△45,138
当期末残高	50,000	450,684	450,684	△249,576	△249,576	△17,644	233,462	233,462

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	450,684	450,684	△249,576	△249,576	△17,644	233,462	233,462
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				9,006	9,006		9,006	9,006
自己株式の処分		314,754	314,754			13,385	328,140	328,140
当期変動額合計	—	314,754	314,754	9,006	9,006	13,385	337,146	337,146
当期末残高	50,000	765,438	765,438	△240,570	△240,570	△4,258	570,609	570,609

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△95,666	9,840
減価償却費	1,594	3,997
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	576	—
株式交付費	—	4,353
売上債権の増減額(△は増加)	△35,703	10,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,379	△15,307
前払費用の増減額(△は増加)	1,266	△7,964
前渡金の増減額(△は増加)	1,920	—
仕入債務の増減額(△は減少)	20,973	△11,078
未払金の増減額(△は減少)	△959	16,891
未払費用の増減額(△は減少)	5,779	5,131
前受収益の増減額(△は減少)	9,128	87,982
預り金の増減額(△は減少)	366	△143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,337	9,618
その他	1,607	△2,727
小計	△96,838	111,533
利息及び配当金の受取額	4	5
業務受託料の受取額	—	3,000
利息の支払額	△563	—
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,687	114,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△18,462
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
敷金の差入による支出	—	△11,250
敷金の払い戻しによる収入	62	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△34,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,829	—
自己株式の処分による収入	50,150	323,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,679	323,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,057	403,381
現金及び現金同等物の期首残高	368,587	255,529
現金及び現金同等物の期末残高	255,529	658,911

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業であるBuddycom事業の売上高が、全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「Buddycom事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Buddycom事業」は、デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発及び販売、イヤホンマイクやヘッドセットなどのアクセサリーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配賦基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	356,055	356,055	9,937	365,992	—	365,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,055	356,055	9,937	365,992	—	365,992
セグメント利益又は 損失(△)	△103,611	△103,611	6,411	△97,199	—	△97,199
セグメント資産	62,002	62,002	117	62,120	289,226	351,346
その他の項目						
減価償却費	1,403	1,403	41	1,444	—	1,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753	753	—	753	—	753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	653,201	653,201	6,786	659,988	—	659,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,201	653,201	6,786	659,988	—	659,988
セグメント利益	6,149	6,149	5,157	11,307	—	11,307
セグメント資産	67,976	67,976	33	68,010	728,117	801,128
その他の項目						
減価償却費	3,558	3,558	40	3,598	—	3,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	20,064	20,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	76.71円	173.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△31.38円	2.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.68円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年8月31日時点において非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2021年8月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり純利益又は1株当たり純損失(△)		
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△95,288	9,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△95,288	9,006
普通株式の期中平均株式数(株)	3,036,568	3,207,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	155,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	233,462	570,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	233,462	570,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,043,600	3,280,600

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,356,000株
株式分割により増加する株式数	3,356,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,712,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2022年11月11日
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2022年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	38円35銭	86円97銭
1株当たり当期純利益 又は1株あたり当期純損失(△)	△15円69銭	1円40銭

⑤ 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,500円	750円
第4回新株予約権	1,500円	750円
第5回新株予約権	1,700円	850円
第6回新株予約権	1,700円	850円

⑥ 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社の定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更するものです。

なお、定款の変更の効力発生日は2022年12月1日となります。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1200</u> 万株とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2400</u> 万株とする。